

貸借対照表 BS (Balance Sheet)

令和4年 3月31日現在

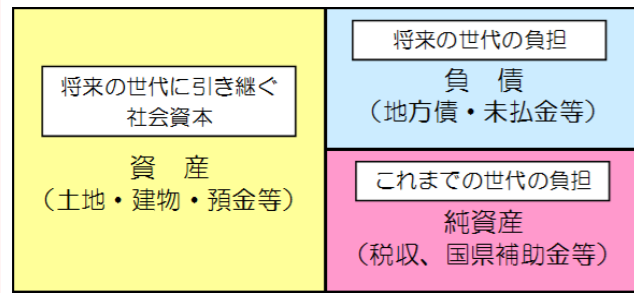
(単位:千円)

貸借対照表からわかること

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

- どのような資産をどれくらい保有している？
- 借金など、将来世代が負担する金額は？
- 現在までの世代が負担し、将来世代が負担する必要のない資産の金額は？



資産の部

- **事業用資産**
役場等の庁舎、文化ホール、学校、スポーツ施設等、自治体として行う事業のための資産。
- **インフラ資産**
道路、公園、水道施設など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産。
- **物品及びソフトウェア**
取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の資産を計上。
- **減価償却累計額**
有形固定資産の使用年数に応じた価格の減少分の累計。
- **投資及び出資金**
第三セクターのそばの城、飯田カントリー倶楽部や地方拠点都市地域振興整備基金（広域）など関連団体への出資金

※注意事項

数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
【資産の部】			
1 固定資産	13,179,140	14,133,355	14,931,198
(1)有形固定資産	8,341,104	9,008,604	9,657,430
①事業用資産	3,783,790	3,783,790	4,384,325
土地	530,542	530,542	620,204
立木竹	12,923	12,923	12,923
立木竹減損損失累計額	-	-	-
建物	8,040,641	8,040,641	8,881,994
建物減価償却累計額	△ 5,065,937	△ 5,065,937	△ 5,454,466
工作物	671,525	671,525	739,473
工作物減価償却累計額	△ 439,995	△ 439,995	△ 450,786
その他	1,152	1,152	1,152
その他減価償却累計額	△ 577	△ 577	△ 577
建設仮勘定	33,517	33,517	34,407
②インフラ資産	4,085,460	4,717,229	4,717,229
土地	111,953	113,087	113,087
建物	63,703	72,814	72,814
建物減価償却累計額	△ 60,208	△ 69,199	△ 69,199
工作物	11,216,966	14,152,210	14,152,210
工作物減価償却累計額	△ 7,270,589	△ 9,581,118	△ 9,581,118
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	23,635	29,435	29,435
③物品	1,513,191	1,822,285	2,028,511
④物品減価償却累計額	△ 1,041,338	△ 1,314,701	△ 1,472,635
(2)無形固定資産	4,910	4,910	8,430
①ソフトウェア	4,910	4,910	8,355
②その他	-	0	75
(3)投資その他の資産	4,833,126	5,119,841	5,265,339
①投資及び出資金	85,058	85,058	77,541
有価証券	-	-	13,235
出資金	85,058	85,058	64,306
その他	-	-	-
②投資損失引当金	-	-	-
③長期延滞債権	-	-	18
④長期貸付金	-	-	1,858
⑤基金	4,748,068	5,034,783	5,185,838
減債基金	915,135	915,135	915,135
その他	3,832,933	4,119,648	4,270,703
⑥その他	-	-	84
⑦徴収不能引当金	-	-	0
2 流動資産	3,425,212	3,463,996	3,737,463
(1)現金預金	590,710	629,494	767,140
(2)未収金	-	-	8,999
(3)短期貸付金	-	-	42
(4)基金	2,834,502	2,834,502	2,925,731
財政調整基金	2,834,502	2,834,502	2,925,731
減債基金	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	11,123
(6)その他	-	-	24,427
(7)徴収不能引当金	-	-	-
資産合計	16,604,353	17,597,351	18,668,661

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
【負債の部】			
1 固定負債	1,168,846	1,172,746	1,512,997
(1)地方債	730,460	734,360	924,698
(2)長期未払金	-	-	-
(3)退職手当引当金	438,386	438,386	548,634
(4)損失補償等引当金	-	-	-
(5)その他	-	-	39,665
2 流動負債	120,182	121,295	172,595
1年内償還予定地方債	68,702	68,702	88,746
未払金	-	-	9,869
未払費用	-	-	7,406
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	114
賞与等引当金	28,275	29,388	34,211
預り金	23,205	23,205	25,537
その他	-	-	6,712
負債合計	1,289,029	1,294,042	1,685,592
【純資産の部】			
固定資産等形成分	16,013,642	16,967,857	17,856,971
余剰分(不足分)	△ 698,318	△ 664,548	△ 1,024,408
他団体出資等分	-	-	150,506
純資産合計	15,315,324	16,303,309	16,983,069
負債及び純資産合計	16,604,353	17,597,351	18,668,661

負債の部

- **地方債等**
地方債等の年度末残高から、翌年度償還予定額を除いた額。
- **退職手当引当金**
年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金。
- **損失補償等引当金**
村が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債額。(該当なし)
- **固定負債・その他**
村が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債額。(該当なし)
- **賞与等引当金**
翌年度6月支給予定の期末手当勤労手当総額のうち、当年度の支給対象期間(12~3月)相当額。
- **預り金**
年度末に歳計外現金にて保管している住宅敷金、翌月支払予定の所得税、県民税等。

純資産の部

- **固定資産等形成分**
資産形成のために充当した資源の蓄積(固定資産+流動資産の短期貸付金及び基金)
- **余剰分(不足分)**
地方公共団体が費消可能な資源の蓄積。マイナスとなることが多く、この場合は、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。(短期貸付金及び基金を除く流動資産-負債合計-他団体出資等分)
- **他団体出資等分**
連結対象団体の純資産に、村以外の団体等の出資割合を乗じたもの。

行政コスト計算書 *PL (Profit and Loss Statement)*

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
1 経常費用	2,651,787	3,449,448	4,484,538
(1)業務費用	1,772,200	1,926,611	2,520,261
①人件費	461,258	476,209	733,843
職員給与費	336,916	350,714	453,063
賞与等引当金繰入額	28,275	29,388	34,211
退職手当引当金繰入額	△ 11,008	△ 11,008	20,586
その他	107,075	107,115	225,983
②物件費等	1,303,681	1,427,313	1,748,281
物件費	578,565	625,802	912,078
維持補修費	234,997	238,536	242,532
減価償却費	484,289	556,075	586,634
その他	5,830	6,901	7,038
③その他の業務費用	7,262	23,089	38,137
支払利息	1,371	1,379	2,291
徴収不能引当金繰入額	-	-	0
その他	5,891	21,709	35,847
(2)移転費用	879,587	1,522,838	1,964,277
①補助金等	651,618	1,398,412	1,415,513
②社会保障給付	118,465	118,865	535,160
③他会計への繰出金	104,384	-	-
④その他	5,120	5,561	13,603
2 経常収益	276,265	341,844	748,464
(1)使用料及び手数料	106,373	169,130	194,521
(2)その他	169,892	172,714	553,942
純経常行政コスト	2,375,522	3,107,604	3,736,075
1 臨時損失	12,851	13,001	13,001
(1)災害復旧事業費	-	-	-
(2)資産除売却損	12,851	13,001	13,001
(3)投資損失引当金繰入額	-	-	-
(4)損失補償等引当金繰入額	-	-	-
(5)その他	-	-	-
2 臨時利益	14	14	14
(1)資産売却益	14	14	14
(2)その他	-	-	-
純行政コスト	2,388,359	3,120,590	3,749,061

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやゴミの収集に係る経費など、資産の形成につながらない行政サービスに要した費用を「人件費」、「物件費等」など、その性質で区分して表したものです。

これらの費用から使用料や手数料などの受益者負担を差し引いたものが「純経常行政コスト」（毎年度継続的に発生するコスト）となります。

また、災害復旧事業費などの「臨時損失」と資産売却などによる「臨時利益」の差額を加えたものが「純行政コスト」となります。

費用には、現金の支出を伴うもののほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

純資産変動計算書 *NWM(Net Worth Matrix)*

令和3年4月1日～令和4年3月31日

【一般会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	15,088,057	15,957,268	△ 869,211
純行政コスト(△)	△ 2,388,359		△ 2,388,359
財源	2,618,205		2,618,205
税収等	1,993,064		1,993,064
国県等補助金	625,141		625,141
本年度差額	229,846		229,846
固定資産等の変動(内部変動)		58,953	△ 58,953
有形固定資産等の増加		576,805	△ 576,805
有形固定資産等の減少		△ 676,995	676,995
貸付金・基金等の増加		482,168	△ 482,168
貸付金・基金等の減少		△ 323,025	323,025
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 2,579	△ 2,579	0
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	227,267	56,374	170,893
本年度末純資産残高	15,315,324	16,013,642	△ 698,318

【全会計】

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,099,641	16,943,826	△ 844,185	-
純行政コスト(△)	△ 3,120,590		△ 3,120,590	-
財源	3,327,990		3,327,990	-
税収等	2,292,570		2,292,570	-
国県等補助金	1,035,421		1,035,421	-
本年度差額	207,400		207,400	-
固定資産等の変動(内部変動)		27,763	△ 27,763	-
有形固定資産等の増加		603,224	△ 603,224	-
有形固定資産等の減少		△ 754,952	754,952	-
貸付金・基金等の増加		502,770	△ 502,770	-
貸付金・基金等の減少		△ 323,278	323,278	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 3,732	△ 3,732	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	203,668	24,031	179,637	-
本年度末純資産残高	16,303,309	16,967,857	△ 664,548	-

【連結会計】

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,843,269	17,861,735	△ 1,168,972	150,506
純行政コスト(△)	△ 3,749,061		△ 3,749,061	-
財源	3,922,079		3,922,079	-
税収等	2,706,598		2,706,598	-
国県等補助金	1,215,481		1,215,481	-
本年度差額	173,018		173,018	-
固定資産等の変動(内部変動)		28,375	△ 28,375	-
有形固定資産等の増加		627,083	△ 627,083	-
有形固定資産等の減少		△ 791,122	791,122	-
貸付金・基金等の増加		524,903	△ 524,903	-
貸付金・基金等の減少		△ 332,488	332,488	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 17,764	△ 17,764	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,308	△ 4,082	△ 1,226	-
その他	△ 10,147	△ 11,294	1,147	-
本年度純資産変動額	139,799	△ 4,764	144,564	-
本年度末純資産残高	16,983,069	17,856,971	△ 1,024,408	150,506

純資産変動計算書とは

貸借対照表に計上されている純資産が、どの様に増減したかを表したもので、行政コスト計算書の「純行政コスト」が当年度の税収など、受益者負担以外の財源によってどの程度まかなわれたかも見ることができます。

資金収支計算書 CF(Cash Flow Statement)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
1業務支出	2,180,562	2,906,555	3,909,416
(1)業務費用支出	1,300,975	1,383,717	1,918,003
①人件費支出	474,322	489,390	718,291
②物件費等支出	819,391	871,238	1,160,365
③支払利息支出	1,371	1,379	2,291
④その他の支出	5,891	21,709	37,057
(2)移転費用支出	879,587	1,522,838	1,991,414
①補助金等支出	651,618	1,398,412	1,415,034
②社会保障給付支出	118,465	118,865	535,640
③他会計への繰出支出	104,384	-	-
④その他の支出	5,120	5,561	40,740
2業務収入	2,898,127	3,673,746	4,671,470
(1)税収等収入	1,996,721	2,296,227	2,710,256
(2)国県等補助金収入	625,141	1,035,421	1,215,069
(3)使用料及び手数料収入	106,373	169,383	194,365
(4)その他の収入	169,892	172,714	551,781
3臨時支出	-	-	-
(1)災害復旧事業費支出	-	-	-
(2)その他の支出	-	-	-
4臨時収入	-	-	-
業務活動収支	717,566	767,191	762,054
【投資活動収支】			
1投資活動支出	721,440	762,438	821,339
(1)公共施設等整備費支出	396,951	412,847	451,751
(2)基金積立金支出	324,489	349,591	369,069
(3)投資及び出資金支出	-	-	-
(4)貸付金支出	-	-	471
(5)その他の支出	-	-	48
2投資活動収入	164,964	164,964	174,634
(1)国県等補助金収入	-	-	412
(2)基金取崩収入	164,950	164,950	172,492
(3)貸付金元金回収収入	-	-	78
(4)資産売却収入	14	14	14
(5)その他の収入	-	-	1,638
投資活動収支	△ 556,475	△ 597,474	△ 646,705
【財務活動収支】			
1財務活動支出	215,283	215,283	236,233
(1)地方債償還支出	215,283	215,283	236,058
(2)その他の支出	-	-	175
2財務活動収入	98,630	98,930	103,930
(1)地方債発行収入	98,630	98,930	103,930
(2)その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 116,653	△ 116,353	△ 132,303
本年度資金収支額	44,437	53,364	△ 16,954
前年度末資金残高	523,069	552,925	760,868
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 113
本年度末資金残高	567,506	606,289	743,801
前年度末歳計外現金残高	23,561	23,561	23,646
本年度歳計外現金増減額	△ 356	△ 356	△ 307
本年度末歳計外現金残高	23,205	23,205	23,339
	590,710	629,494	767,140

資金収支計算書からわかること

○どのような活動にどれだけの資金が必要だったか。
○年間の資金増減

業務活動収支とは

社会保障やゴミ処理、教育など、資産形成につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したものの、投資活動収支や財務活動収支に分類されないものは全てここに含まれます。

なお、活動区分は、行政コスト計算書及び純資産変動計算書に計上される取引に対応しますが、本表は現金を伴う収支を表している(現金主義)ため、両者の金額は一致しません。

投資活動収支とは

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表します。
この活動区分は、貸借対照表の資産の部に関する取引に対応しています。

財務活動収支とは

地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表します。
この活動区分は、貸借対照表の負債の部に関する取引に対応しています。

歳計現金の残高

歳計外現金
住宅敷金
翌月支払予定の所得税
// 県民税
契約保証金 など

歳計現金と歳計外現金の計